

## 平成30年度 主要事業説明書

(単位：千円)

## 【一般会計】

科 目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	21	1001 議会費	議会事務局	80,554	78,991	1,563	0	0	0	0	78,991	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議会基本条例に基づき、議会報告会を町内6会場で実施。町民への周知方法について改善を図り、参加者数は前年度の1.8倍となった。議会の説明責任を果たすと共に、町民の意見を町政に反映できた。</li> <li>・定例会4回、臨時会1回(H31.2月)</li> <li>・常任委員会(総務・民生・広報)44回、議連24回</li> <li>特別委員会(同和・火葬場・改革・予算・決算)45回</li> <li>全協32回、委員長会12回</li> <li>・議会だより年4回発行</li> </ul>
2	1	1	1	21	1003 一般管理費	総務課	202,622	184,974	17,648	0	0	0	125	184,849	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総務課・会計課及び特別職の人件費、庁舎警備員・運転手賃金、電算事務委託料、部落世話人報酬等。</li> <li>・不用額は、報酬・給料・職員手当等・共済費・賃金・報償費・研修・普通旅費・委託料等の残。</li> </ul>
2	1	2	1	22	1005 財政管理費	総務課	10,427	10,379	48	0	0	0	0	10,379	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務会計システム及び起債管理システムの適切な維持管理を行った。</li> <li>・公会計制度導入に伴う支援委託及び固定資産台帳管理を行った。</li> </ul>
2	1	3	1	22	1006 会計管理費	総務課	1,001	836	165	0	0	0	0	836	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公金取扱業務、ファームバンク取扱業務を行った。</li> </ul>
2	1	4	1	22	1007 財産管理費	総務課	37,970	34,844	3,126	0	0	0	10,189	24,655	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作業員2名の賃金、庁舎等の管理、町有施設の修繕を行った。</li> <li>・庁舎及び総合センター(PCB少量含有電気機器の交換工事)及び当該機器の廃棄。</li> <li>・不用額は、不測の修繕、工事等に備えるもの。</li> </ul>
2	1	4	1	22	2029 公共施設管理事業	教育課	12,160	11,781	379	0	0	0	0	11,781	<ul style="list-style-type: none"> <li>・旧小学校、保育園等、町有施設の維持管理を行った。</li> </ul>
2	1	5	1	22	1008 文書広報費	企画課	4,662	4,328	334	0	475	0	0	3,853	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報ちづの発行により行政情報やまちの話題を周知し、町政に対する町民の理解と協力の推進に寄与した。今後さらに見やすい読みやすい広報誌となるよう努める。</li> <li>・不用額は印刷予定ページ数の減による実績残。</li> </ul>
2	1	6	1	23	1011 まちづくり事務費	企画課	57,756	57,180	576	0	0	0	1,388	55,792	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部広域負担金などのまちづくりに係る負担金などが主な支出であり、智頭町の将来像の周知・まちづくりを円滑を進めて行くことに寄与した。</li> <li>・不用額は主に人件費に関するもの。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	23	1399 水力発電周辺地域 整備事業	企画課	5,040	4,972	68	4,400	0	0	556	16	・該当地域に対し、当該補助事業による施設整備を実施することで、事業実施への理解を深めると共に、住民の要望に沿った施設整備を実施できた。
2	1	6	1	23	1517 行政情報システム 推進費	総務課	19,700	19,281	419	0	0	0	19	19,262	・内部情報システムの適切な保守管理を行った。 ・セキュリティ対策としてセキュリティプラットフォーム更新サーバーを整備した。 ・セキュリティクラウド接続に伴う負担金、ICT共同化連携協約に基づく負担金を支払った。
2	1	6	1	23	1741 移住定住促進事業	企画課	45,792	43,259	2,533	0	4,274	15,000	15,857	8,128	・定住促進対策事業として定住促進住宅1棟を整備のほか、住宅改修事業、45歳未満の若者を対象とした家賃助成事業等を行い、町内外の若者世帯の移住・定住を促進した。 ・不用額の主なものは、空き家再生住宅木製塀新築工事等の入札差額、補助金の実績によるもの。
2	1	6	1	23	1879 地域情報化推進事 業	企画課	54,494	51,698	2,796	0	0	0	18,146	33,552	・町内に布設している光ケーブルの保守、各世帯に設置している告知端末の維持管理に努めた。 ・不用額は主に、IRU保守にかかる修繕料のほか、IRU新設・移設・廃止に伴う手数料の実績によるもの。
2	1	6	1	23	1895 百人委員会費	企画課	7,665	6,709	956	0	0	4,000	0	2,709	・平成30年度は運営委員会も加わり、各部会から企画提案され予算計上した6事業を実施し、百人委員会の歴史を振り返る記念誌作成など、様々な形で地域づくりの効果が表れた。また、学生の部として中学・高校生が3事業を実施し、学生ならではの視点によるまちづくりを実現させ、メディアの注目を集めた。 ・不用額は、各部会実施事業にかかる補助金実績の減によるもの。
2	1	6	1	23	1928 日本で最も美しい 村連合推進事業	企画課	1,028	957	71	0	0	0	0	957	・美しい村連合に加盟している町村が、地域の魅力を発信し、農山漁村の現状について世論の認識を促すことにより地域資源の保護及び地域経済発展に寄与している。平成30年度は定期総会・担当者会議等に出席し、新たな展開に向けての協議を行った。
2	1	6	1	23	1941 住宅用太陽光発電 システム推進事業	企画課	720	360	360	0	180	0	0	180	・売電価格の低迷も重なり、太陽光発電事業にあつては3件の補助に対して1件の申請に留まる結果となった。新エネルギーの活用により更に寄与できるよう住民への周知を図る必要がある。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	6	1	23	2030 まちづくり支援事業	企画課	10,099	10,068	31	0	0	0	10,053	15	・地域に密着した協働によるまちづくりの推進に向けた活動を実施する団体を支援することにより、地域活動の振興に貢献している。平成30年度は芦津地区の認可地縁団体に対し、原木シイタケ栽培にかかる施設整備に要する経費を支援。
2	1	6	1	23	2032 地方創生推進事業	企画課	6,297	6,277	20	4,149	0	0	0	2,128	・女性と子どもをサポートするための相談・訪問及び指導業務委託のほか、子育て世代就労意識調査として、町内の子育て世代女性を対象に就労に関するアンケートを実施し、地域の現状と課題を洗い出した。今後は当該データを活用した就労マッチング・仕事と子育ての両立に必要なサービスの確立や環境整備が喫緊の課題。
2	1	7	1	23	1016 交通安全対策事業	総務課	3,008	2,803	205	0	0	0	0	2,803	・高齢者交通事故防止事業として、高齢者宅訪問事業の実施、町老人クラブ連合会主催運動会で広報物品での広報を行った。 ・日産自動車の協力を得て、スマートアシスト搭載車及び介護用車両の展示を行った。 ・鳥取県東部トラック協会の協力のもと、小学校交通安全教室での特別講義・展示を行った。
2	1	8	1	23	1482 日本1／0村おこし運動	企画課	19,691	18,894	797	0	4,073	0	0	14,821	・5地区での活動が地域の活力となり本町の活性化につながっている。各地区振興協議会の事務局職員に集落支援員を配置することで、地区活動の推進に貢献している。また、那岐地区では地域の将来を見据えたWSを開催するなど小学校の活用方法等を見据えた検討を行っている。 ・不用額の主なものは、支援員の共済費減、活動費（消耗品費、講師謝金）の実績減によるもの。
2	1	8	1	23	1951 疎開保険事業	企画課	1,844	1,648	196	0	11	0	1,127	510	・平成30年度末で76口157人が加入しているが、近年加入者が伸び悩んでいる。 加入者の更なる増加に向け、町の魅力発信方法の見直しのほか、他事業と連携した有用なPR活動が今後の課題。
2	1	8	1	23	1966 空き校舎等利活用推進事業	企画課	10,856	10,795	61	0	0	0	0	10,795	・各小学校の有効な活用に向け、先進地視察研修を実施し、各地区での特色ある取り組みに向けた活動を実践している。また、空き校舎利活用実践事業により山郷地区ではゲストルームの備品の整備のほか、那岐地区では会議室の空調等を整備するなど、それぞれの特色を活かした地域運営に向け邁進している。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	8	1	23	2008 智頭農林高校協働 連携事業	企画課	6,294	5,890	404	0	0	0	0	5,890	・智頭農林高等学校に地域おこし協力隊を2名配置し、ちのりんショップ運営等の農林高校の活性化を推進した。 ・不用額は主に、地域おこし協力隊の任期満了に伴う家賃実績の残ほか、共済費等の減によるもの。
2	1	8	1	23	2021 地域支援推進事業	企画課	568	417	151	0	115	0	8	294	・地域課題の解決に向け、住民が活動することへの支援を目的とし、中山間地域における移動販売車による買い物支援事業の運営支援のほか、地域振興イベントに参画する団体に対して支援を行い、地域活性化に貢献した。 ・不用額の主なものは、地域活性化ポイント事業の実績減によるもの。
2	1	9	1	24	1634 コミュニティバス 運行事業	企画課	73,366	72,466	900	0	20,672	0	10,631	41,163	・当該事業は地域住民の日常生活を支える交通手段として必要不可欠であり、住民福祉の向上に寄与するものである。しかし、利用者は減少する一方で交通弱者の公共交通に対するニーズは高まっている状況である。今後地域内交通の再編のほか、車輛の維持等において最良の方策を検討する必要がある。 ・不用額の主なものは、修繕費の実績減によるもの。
2	1	9	1	24	1636 交通政策事務費	企画課	517	466	51	0	0	0	0	466	・主な事業は過疎地有償運送実施に対する補助金の支給。過疎地における地域住民の移動手段として期待されている。また、登録会員数も増加傾向にあり、住民への周知がされている結果である。
2	1	10	1	24	1019 公平委員会費	総務課	21	21	0	0	0	0	0	21	・職員の勤務条件に関する措置要求等の審査を鳥取県人事委員会に委託して実施。
2	1	11	1	24	1020 自衛官募集事務	総務課	29	23	6	0	0	0	0	23	・自衛官募集説明会の開催 ・自衛隊家族会智頭支部視察研修の実施（舞鶴海上自衛隊艦船乗船視察）
2	1	11	1	24	1022 褒章事業（表彰式）	総務課	910	716	194	0	0	0	0	716	・町褒章条例に基づき、功労表彰8名・善行表彰6名・勤続表彰14名を表彰した。
2	1	11	1	24	1023 負担金等	総務課	585	507	78	0	0	0	0	507	・智頭警察署管内防犯協議会負担金、犯罪被害者支援事業 ・智頭地区安全運転運行管理者協議会会費等の関係団体負担金の支払い。
2	1	11	1	24	1024 諸税等還付金	総務課	30,000	27,225	2,775	0	0	0	0	27,225	・諸税、過年度補助金等の還付を行った。 ・不用額は不測の還付に備えるための残。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	1	11	1	24	1902 消費者行政活性化 事業	総務課	1,691	1,628	63	0	1,098	0	0	530	・弁護士によるくらしの相談会の開設（毎月1回 計12回、相談件数30件） ・消費生活相談員による相談窓口の開設（毎週水曜日、相談件数10件）
2	1	12	1	25	1026 財政調整基金費	総務課	991	931	60	0	0	0	931	0	・930,924円の利息積立を行った。
2	1	13	1	25	1027 減債基金費	総務課	5	4	1	0	0	0	4	0	・4,366円の利息積立を行った。
2	1	14	1	25	1320 公共施設整備基金 費	総務課	3	3	0	0	0	0	3	0	・2,725円の利息積立を行った。
2	1	15	1	25	1894 ふるさと基金費	総務課	3,635	3,314	321	0	0	0	2,916	398	・336件5,902,381円の寄附をいただいた（前年度比124%）。 ・1,837,268円の積立を行った。 ・不用額の主なものは、謝礼。
2	2	1	1	25	1028 税務総務費	税務住民課	46,677	44,125	2,552	0	10,330	0	665	33,130	・町税全般に係る事務費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。各種研修会に参加することにより、職員の資質向上と、組織力強化に努めた。 ・不用額の主なものは、人件費で産休職員と時間外勤務の縮減に努めたことによるもの。
2	2	2	1	25	1030 賦課徴収費	税務住民課	2,769	2,444	325	0	0	0	0	2,444	・滞納整理を実施した。税負担の公平性を確保するため、法令及び条例等に基づき、着実に滞納整理業務をより一層、遂行することが必要。 ・不用額は、通信運搬費の実績によるもの。
2	3	1	1	26	1031 戸籍住民基本台帳 事務	税務住民課	19,903	18,093	1,810	2,481	0	0	3,577	12,035	・戸籍住民基本台帳事務全般に係る経費、主なものは、職員人件費と電算事務委託料。 ・不用額は、人件費と個人番号カード関連事務負担金の実績減によるもの。
2	4	1	1	26	1035 選挙管理委員会費	総務課	481	466	15	0	0	0	0	466	・公正な選挙の執行及び事務を適正に行うことができた。 ・選挙管理委員会5回開催。
2	4	2	1	26	1036 選挙啓発費	総務課	79	68	11	0	0	0	0	68	・明るい選挙推進協議会への委託料。平成31年4月7日執行の鳥取県知事選挙の街頭啓発を行った。
2	4	7	1	26	1039 鳥取県知事選挙費	総務課	3,797	2,801	996	0	2,648	0	0	153	・鳥取県知事選挙を平成31年4月7日に執行した。 ・投票率は53.09%
2	4	12	1	27	1040 鳥取県議会議員選 挙費	総務課	1,137	631	506	0	631	0	0	0	・不用額は、無投票に伴う減。
2	5	1	1	27	1045 統計調査総務費	総務課	3,463	3,443	20	0	0	0	0	3,443	・統計事務に係る経費。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	5	1	1	27	1950 統計調査員確保対策事業	総務課	10	7	3	0	6	0	0	1	・統計調査員の確保また資質向上を図った。
2	5	2	1	27	1765 工業統計調査費	総務課	93	83	10	0	83	0	0	0	・製造業に属する事業所を対象に、事業所数、従業者数等を調査し、国の工業の実態を実態を明らかにすることを目的とした調査。平成30年6月1日を基準に実施。
2	5	4	1	27	1049 人口統計調査費	総務課	16	13	3	0	13	0	0	0	・年齢別人口及び世帯数並びに出生者、死亡者、転入者、転出者等の移動状況を月ごとに把握するため人口統計調査を実施した。
2	5	5	1	27	1050 教育統計調査費	総務課	7	5	2	0	5	0	0	0	・学校に関する基本事項である学校数、在学者数、教員数等の状況を明らかにするため学校基本調査を実施した。
2	5	7	1	27	1053 国勢調査費	総務課	6	4	2	0	0	0	0	4	・本調査の前段階として物品の準備を行った。
2	5	9	1	28	1975 住宅・土地統計調査費	総務課	285	269	16	0	269	0	0	0	・平成30年10月1日を基準に住宅・土地統計調査を実施した。
2	5	10	1	28	1055 農林業センサス	総務課	11	5	6	0	0	0	0	5	・令和2年の調査の実施に先立ち、調査員が担当する調査区域を明確にし、本調査に備える準備調査を実施した。令和2年2月1日が調査日。
2	5	17	1	28	1887 経済センサス	総務課	25	21	4	0	21	0	0	0	・本調査の前段階として調査区の管理を実施した。
2	6	1	1	28	1056 監査委員費	議会事務局	950	913	37	0	0	0	0	913	・例月出納検査（会計課・水道・病院）…毎月実施 ・決算審査8日（20件）、財政健全化審査等1日（6件） ・定期監査10日（13件） ・財政援助団体等の監査3日（3件）
3	1	1	1	28	1057 社会福祉総務費	福祉課	145,704	142,953	2,751	0	0	0	0	142,953	・福祉バス運営を社会福祉協議会へ委託し、小学校や老人クラブ等の移動及び活動に貢献した。委託業務の精算による不用額が生じた。 ・民生児童委員協議会（32名）の活動費を補助し、民生児童委員の資質向上を図ることにより、地域福祉活動へ貢献した。 ・タクシー利用助成を開始してから6年目となり、544名の高齢者等が登録し、延べ人数2,633人、延べ回数6,777回と交通弱者の解消の一助を担っている。 国保会計繰出金・職員人件費3人分

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	1	28	1572 外国人高齢者福祉 手当給付事業	福祉課	240	240	0	0	0	0	0	240	・該当者1名月額20,000円、年3回支給
3	1	1	1	28	1846 行旅人扶助費	税務住民課	11	1	10	0	0	0	0	1	・行旅人来庁1人
3	1	2	1	29	1060 国民年金費	税務住民課	9,982	9,591	391	2,005	0	0	0	7,586	・国民年金各種届出を受付し、日本年金機構に進達 を行う事務費、主なものは職員人件費。年金ネット などを活用して年金相談にも対応した。 ・不用額は、主に時間外勤務手当の残とシステム改 修委託料の減によるもの。
3	1	3	1	29	1385 障害者福祉費	福祉課	239,724	225,054	14,670	120,846	59,620	0	0	44,588	・障害のある方の入院・通院に伴う費用の一部を負 担する（更生医療・育成医療）更生医療については 延べ241名が利用しており負担額は5,975千円、育成 医療は延べ2名で80千円の負担を負担。補装具につ いては16名に購入・修理の補助を行い、1,103千円の補 助。障がい福祉サービスの補助については延べ2,334 人で211,986千円の補助を実施している。不用額が生 じる要因については月にかかる医療の変動、障害福 祉サービスの利用が一律でない等の背景がある。
3	1	3	1	29	1803 地域生活支援事業	福祉課	17,582	16,152	1,430	5,825	3,604	0	0	6,723	・サマーハウスへの相談支援事業の委託（30年度相 談件数：979件）、日常生活用具の給付（30年度支給 件数：263件）自発的活動団体への補助（手をつなぐ 育成会、智頭町社会福祉協議会、八頭町身体福祉協 議会、とっとり権利擁護センター）、智頭町社会福 祉協議会への成年後見制度事業の委託（相談延べ 1,505回）成年後見制度支援事業の報酬費（延べ2 名）聴覚障がい者センターへの意思疎通支援事業の 委託（派遣回数69回） ・不用額は、日常生活用具の当初交付予定に対す ての対象者一人あたりの費用減、移動支援・訪問入浴 等利用者の死亡による減等によるもの。
3	1	3	1	29	1935 特別障害者手当等 支給事業	福祉課	2,463	2,355	108	1,753	0	0	0	602	・特別障害者手当7名、障害児福祉手当3名受給。 国庫負担3/4あり。
3	1	4	1	29	1062 老人福祉費	福祉課	10,012	7,701	2,311	0	0	0	0	7,701	・8名の100歳以上高齢者に祝賀品を贈呈、また敬老 会委託料など高齢者に対する元気支援を実施。 ・不用額は介護サービス事業特別会計繰出金、みん なで支える集落拠点施設警備事業補助金の減。
3	1	4	1	29	1068 在宅福祉対策事業 費	福祉課	3,109	2,843	266	0	1,891	0	5	947	・老人クラブ事業への補助、事業委託。ミニデイ (37グループ)の事業委託など高齢者の生きがいづ くりの支援。 H30年度母来寮短期入所実績1名9日間。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	4	1	29	1308 日常生活用具給付 事業	福祉課	72	30	42	0	0	0	0	30	・高齢の独居者の安全安心を確保するため、緊急通報装置の設置。(実績3件)
3	1	4	1	29	1384 老人保護措置費	福祉課	13,758	13,230	528	0	0	0	2,920	10,310	・8名措置(利用者負担額あり)
3	1	4	1	29	1469 高齢者等居住環境 整備助成事業	福祉課	746	746	0	0	373	0	0	373	・2件交付。介護保険事業のみで対応できない住宅改修について交付を行うことで高齢者の住宅環境整備を推進した。
3	1	4	1	29	1584 介護保険特別会計 繰出金	福祉課	146,769	135,987	10,782	0	0	0	0	135,987	・介護保険事業特別会計への繰出 ・不用額は実績の減によるもの。
3	1	4	1	29	1853 後期高齢者医療事 務事業	福祉課	151,836	151,491	345	0	26,716	0	0	124,775	・後期高齢者医療特別会計繰出金 ・鳥取県後期高齢者医療広域連合一般負担金
3	1	4	1	29	1978 鳥取型地域生活支 援システムモデル 事業	福祉課	3,400	3,400	0	0	1,200	0	0	2,200	・第7期介護保険計画を住民に周知するため、全国での先進的な事例を踏まえ「暮らしを考える会」を行った。 また、森のミニデイ事業を新たに運用するため、山郷地区へ補助を行った。
3	1	4	1	29	1982 社会福祉法人軽減 助成事業	福祉課	752	230	522	0	173	0	0	58	・介護福祉施設に入所する低所得者を対象に利用料の負担を軽減することが出来た。対象者9名。 ・不用額は、実績による補助金の減。
3	1	4	1	29	1991 支え愛体制づくり 事業	福祉課	675	175	500	0	0	0	0	175	・支え愛マップづくりを行う集落へ補助金支給。防災意識の植え付けと地域福祉充実の観点から継続が必要。 ・不用額は、実績による減。
3	1	5	1	30	1069 特別医療費	福祉課	51,124	50,981	143	0	19,682	0	2,127	29,172	・重度の障害のある方や乳幼児などが、病院等で診療を受けたときの費用の全額又は一部を県及び市町村で助成することにより負担の軽減が図られた。
3	1	7	1	30	1070 老人福祉センター 管理事業	福祉課	6,289	6,008	281	0	0	0	0	6,008	・NPO法人和の輪に指定管理委託(H27～H29) 利用者数延べ18,017人と昨年より1,772名利用者増
3	1	8	1	30	1071 同和対策事業	総務課	12,643	12,355	288	0	0	0	0	12,355	・部落差別の解消を中心的課題とし、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。
3	1	8	1	30	1072 人権啓発促進事業	総務課	95	95	0	93	0	0	0	2	・人権の花運動を行い、花を育てることで児童の人権意識の高揚を図った。
3	1	9	1	30	1073 隣保館運営費	隣保館	12,874	12,740	134	0	6,670	0	0	6,070	・地域のコミュニティ施設として地域住民の社会福祉、生活安定を図り、人権意識の高揚に努めた。



科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	9	1	30	1075 老人憩の家管理運営事業	久志谷集会所	2,775	2,738	37	0	0	0	0	2,738	・施設の管理運営、地域住民の社会福祉・部落解放講座等の研修会に利用。
3	1	9	1	30	1476 総合相談充実事業	隣保館	12	11	1	0	0	0	0	11	・生活相談員が相談業務を行い、対象地域住民の社会福祉、生活相談などの相談に従事した。
3	1	9	1	30	1848 隣保館デイサービス事業	隣保館	94	43	51	0	32	0	0	11	・自立及び生きがいを高めることを目的に創作活動、健康体操等を行った。
3	2	1	1	31	1784 子育て推進事務	教育課	17,318	16,527	791	106	2,811	0	0	13,610	・保育園、子育て支援センター、放課後児童クラブなどの連携を図った。 ・不用額は主に手数料、印刷製本費。
3	2	1	1	31	1786 子育て支援センター	子育て支援センター	13,713	13,442	271	2,650	2,650	0	0	8,142	・未就園児の交流の場を設け、子育て情報の提供や子育て支援を行った。 年間4,053人の利用があった。
3	2	1	1	31	1788 ファミリーサポートセンター推進事業	子育て支援センター	613	572	41	204	204	0	0	164	・地域において、支援会員と援助会員による子育て家庭の支援を行った。年間利用件数200件・会員数158名
3	2	1	1	31	1798 育児支援家庭訪問事業	子育て支援センター	427	390	37	88	88	0	0	214	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。
3	2	1	1	31	1831 家庭支援推進保育事業	教育課	2,321	2,120	201	0	1,040	0	0	1,080	・懇談会や研修を計画し、担任保育士や特別支援教育コーディネーター等と連携をとりながら、発達支援・保護者支援を行った。家庭訪問などの実施が不十分だった。 ・不用額は主に、実績による人件費の残。
3	2	1	1	31	1861 放課後児童クラブ	教育課	13,564	12,942	622	3,394	3,796	0	1,551	4,201	・旧諏訪保育園を改修し、智頭放課後児童クラブの拠点施設として整備した。子どもの居場所と保護者の就労保障により安心できる子育ての両立支援を行った。 ・不用額は主に、実績による人件費の残。
3	2	1	1	31	1979 森のようちえん事業	教育課	6,472	6,236	236	0	0	0	0	6,236	・森のようちえんの運営支援及び保育料の軽減を目的として補助金支援。 ・不用額は、実績による補助金の残。
3	2	2	1	31	1080 保育園事務費	教育課	13,703	13,512	191	3,228	1,451	0	4,746	4,087	・旧保育園施設の維持管理及び保育サービスの向上に向けた研修、ガイドブックの作成を行った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	2	2	1	31	2050 ちづ保育園事務費	ちづ保育園	256,545	249,494	7,051	508	16,491	0	17,078	215,417	・生後3カ月から就学前までの園児の健やかな保育環境づくりと小学校との連携(接続)に努めた。通常保育のほか、延長保育、一時預かり保育、病児病後児保育、障がい児保育を行うことで、保護者の子育て負担の軽減を図った。 ・不用額は主に、実績による人件費の残。
3	2	3	1	32	1084 母子父子福祉費	福祉課	130	30	100	0	15	0	0	15	・ひとり親家庭小学校中学校入学祝金 3名該当あり。
3	2	3	1	32	1936 児童扶養手当給付事業	税務住民課	28,921	28,908	13	9,450	0	0	0	19,458	・一人親家庭の生活の安定と児童の健全育成のための手当給付を行った。対象人数65名、うち給付者51名。
3	2	3	1	32	1948 母子父子生活支援事業	福祉課	7,819	6,821	998	2,453	1,226	0	0	3,142	・母子生活支援施設への保護措置。H30年度1世帯2名でスタートしH30.10～1世帯2名が入所となる。 H31.3末で1世帯2名が自立している。
3	2	5	1	32	1086 久志谷児童館費	久志谷児童館	11,072	10,130	942	0	0	0	0	10,130	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。
3	2	5	1	32	1087 本折児童館費	本折児童館	13,571	13,142	429	0	0	0	0	13,142	・部落の完全解放の担い手の育成の為、解放子ども会事業等を行い、児童の人権学習・仲間づくり・学力保障を図った。
3	2	6	1	33	1857 児童手当給付事業	税務住民課	80,978	80,640	338	55,506	12,352	0	0	12,782	・0歳から中学生までの子どもを健やかに育てるため手当給付を行った。支給対象302名。 ・不用額の主なものは、転出などによる随時払い分の残。
3	2	8	1	33	1977 障害児通所給付費等	福祉課	2,906	2,591	315	1,446	723	0	0	422	・智頭町在住者で放課後等デイサービスを利用される方の移動支援を行っている。(利用者2名)
3	3	1	1	33	1088 災害救助費	福祉課	902	805	97	0	0	0	0	805	・7月豪雨による災害見舞金(半壊6件) ・火災見舞金(全焼1件) ・被災者住宅再建等支援基金負担金再開
3	4	1	1	33	1946 生活保護総務費	福祉課	44,286	42,979	1,307	1,792	0	0	0	41,187	・生活保護に係る事務経費等を適切に執行した。生活保護システム「e-ジョブアップ」を行い業務効率化可能となった。 ・就労支援専門員についてはワークス・ユープへ委託も対象者がなかった。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	4	1	1	33	2011 生活困窮者自立相 談支援事業	福祉課	834	504	330	333	0	0	0	171	・生活困窮者に対して自立支援相談を行った。 新規相談30件、うち計画作成10件。他機関へ繋いだ ケースも17件あった。
3	4	1	1	33	2024 被保護者及び生活 困窮者就労準備支 援事業	福祉課	1,673	1,673	0	1,153	0	0	0	520	・東部4町でワークスコープへ事業委託している。 年間2名が就労準備を利用した。
3	4	1	1	33	2025 生活困窮者家計改 善支援事業	福祉課	1,000	1,000	0	583	0	0	0	417	・智頭町社会福祉協議会へ事業委託している。生活 困窮者に対して自立支援を強化するため、家計相談 等を委託した。H30年度新規対応4件。延べ35件対 応。
3	4	1	1	33	2026 生活困窮者子ども の学習支援事業	福祉課	2,112	2,112	0	479	719	0	0	914	・NPO法人はるひなに事業委託している。14人中7名 がひとり親、7名が生活困窮世帯であった。塾講師 に本格的な指導をしていただき、中学生5名が全員高 校へ進学している。補食や希望により送迎も提供し ている。挨拶等のマナー指導も行っている。
3	4	1	1	33	2052 子どもの居場所づ くり推進事業	福祉課	2,107	2,107	0	0	957	0	0	1,150	・宗教法人極楽寺に事業委託している。週1回水曜 日開催している。平成30年度は、計50回開催し、延 べ食事提供数1,794食 利用者数：30～40名/回気 になる家庭の掘り出し、自立相談支援への繋ぎ等行っ ている。学習支援に繋がる子もいる。
3	4	2	1	34	1947 生活保護扶助費	福祉課	72,452	62,660	9,792	46,210	8,982	0	0	7,468	・生活保護費の支給。H30.4月31世帯33人保護率4.6 % H31.3月35世帯38名保護率4.85%高額な治療を必要と する被保護者が減少し、医療扶助費の減額となっ た。
4	1	1	1	34	1089 保健衛生総務費	福祉課	9,886	9,702	184	0	0	0	0	9,702	・管理栄養士人件費1名
4	1	1	1	34	1419 ぜん息児等機能回 復支援事業	福祉課	408	333	75	0	0	0	0	333	・医師の指示書に基づく温水プールを利用した機能 訓練。平成28年度から週3回コース新設。 週1回コース実績：62人 週2回コース実績：44人 週3回コース実績：15人 一般利用実績：1人
4	1	1	1	34	1913 自死対策事業	福祉課	147	134	13	0	46	0	0	88	・自死対策の普及啓発のため、住民を対象に研修を 実施した。 こころの問題研修会：41人
4	1	2	1	34	1091 感染症予防事業	福祉課	178	122	56	0	0	0	0	122	・大雨による浸水等の被害があったが、早期に消毒 などの対応ができ大規模な感染症蔓延の予防はでき た。消毒のための消耗品を補充した。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	1	2	1	34	1093 各種予防事業	福祉課	18,569	17,422	1,147	0	263	0	0	17,159	・各種予防接種を実施することにより、住民自身の健康を維持し、社会的蔓延を防ぐことができた。風しん第5期の開始時期が遅れたこと、任意予防接種の接種者数の見込みにくさ、ワクチンの偏在に等より、委託料等の不用額が生じた。
4	1	2	1	34	1094 狂犬病予防事業	福祉課	165	59	106	0	0	0	59	0	・犬の登録頭数：238頭、狂犬病予防接種率：80.3%（集団接種45.8%・個別接種34.5%）。当初の見込みよりも登録犬が減少（死亡、転出等）したため不用額が生じた。
4	1	3	1	34	1096 火葬場管理事業	税務住民課	7,324	5,986	1,338	0	0	0	2,593	3,393	・火葬場の適正な管理・運営に努めた。ブロック塀の改修をおこなった。 ・不用額の主なものは、火葬実績による賃金の残及び修繕料の残。
4	1	3	1	34	1097 公害対策事業	税務住民課	96	0	96	0	0	0	0	0	・公害の発生はなかった。
4	1	4	1	34	1101 乳児等保健相談事業	福祉課	1,082	896	186	0	20	0	0	876	・＜乳児健診＞3～4ヶ月健診：41名中/40名（受診率102.5%）、6～7か月健診：31名/32名（96.9%）、9～10か月健診：30名/32名（受診率93.8%）。6～7か月健診と9～10か月健診はの未受診者1名は、同一人で、住所はあるが、海外在住で未受診となった。もう1名9～10か月健診未受診者は体調不良で、次年度受診となった。 また、乳児健診も医療機関で受診する児が当初見込みより少なかった。（実績10名）新生児聴覚検査の対象児数も当初見込み数より少なかったため不用額が生じた。（実績26名）
4	1	4	1	34	1104 妊婦保健相談事業	福祉課	5,827	3,925	1,902	0	17	0	0	3,908	・特定不妊治療費の助成申請者数が年々増加しているが、当初の見込みより少なく、実績が実3名の述べ7件で、不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1845 幼児健康診査事業	福祉課	744	641	103	0	0	0	0	641	・＜幼児健診＞1歳6か月健診：33名/33名（受診率100%）。3歳児健診：45名/47名（受診率95.7%）。5歳児発達相談は、対象児46名全員にアンケート調査を実施。そこからアンケート結果により5歳児健診の対象児を2名2次選定。幼児健診では、助産師、臨床心理士等の都合により欠席した回数があったため不用額が生じた。
4	1	4	1	34	1986 未熟児等養育医療費給付事業	福祉課	439	380	59	119	65	0	0	196	・給付実績 1名

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
4	1	5	1	35	1107 健康手帳作成費	福祉課	8	0	8	0	0	0	0	0	0	・健康手帳交付実績 4名
4	1	5	1	35	1108 健康相談事業	福祉課	51	30	21	0	1	0	0	29	29	・地区活動、老人クラブ、独居高齢者の集い、ミニデイ等で参加者に対する健康相談を実施した。延相談人員189名。
4	1	5	1	35	1109 健康教育事業	福祉課	779	544	235	0	148	0	0	396	396	・住民対象に、ウォーキング事業や糖尿病予防教室を行い、健康管理、生活習慣病予防の一助とした。温水プール委託事業について、40～64歳の利用が当初の見込みより少なかったため不用額が生じた。延参加人数975名。
4	1	5	1	35	1110 健康診査事業	福祉課	26,298	22,962	3,336	0	178	0	0	22,784	22,784	・健（検）診の実施により、健康管理・病気の早期発見を行うことができた。未受診者への受診勧奨に力を入れた実績数：胃がん842名、肺がん：936名、大腸がん958名、子宮がん544名、乳がん322名、肝炎56名、智頭町ドック35名、脳ドック24名（各ドックは40歳以上国保の者を除いた実績数）。
4	1	5	1	35	1114 訪問指導事業	福祉課	433	414	19	0	7	0	0	407	407	・要精密検査・要医療、その他事後フォローが必要な住民に訪問し、必要な指導・受診啓発等を行った。延訪問人数：300名
4	1	5	1	35	1870 後期高齢者等健康診査事業	福祉課	2,289	2,149	140	0	0	0	1,556	593	593	健康診査の実施により、対象者の健康保持・病気の早期発見を行うことができた。受診者は年々増えており30年度は202名が受診したが、見込みよりは受診者数が少なかったために不用額が生じた。（H29年度は176名）
4	1	5	1	35	2023 健康ポイント事業	福祉課	400	270	130	0	5	0	0	265	265	・各種健（検）診受診、健康講座への参加、ウォーキングなど健康活動に対してポイントを付与。20ポイントで町内店舗で使用できる千円分の杉小判と引き替え。対象事業を増やした関係でポイント数を少なくしたため、当初の見込みよりも引き替え延べ人数が少なかったため不要額が生じた。引き替え延べ人数：149人（H29年度は166人）。
4	1	6	1	35	1116 保健師設置費	福祉課	28,975	28,823	152	0	0	0	0	28,823	28,823	・町民の心と身体の健康づくりを支える保健師人件費4人分。
4	1	7	1	35	1773 保健センター管理事業	福祉課	17,160	15,317	1,843	0	0	0	0	15,317	15,317	・保健センターの維持管理を適正に行った。 ・不用額は、実績による消耗品、修繕料、燃料費、光熱水費の減。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
4	2	1	1	35	1118 清掃総務費	税務住民課	482	380	102	0	19	0	0	361	・ごみの減量化と資源として活用するため、延べ9団体、114トンの集団回収に対して報償金を支給した。 またのら猫不妊去勢手術に対して助成をした。 ・不用額は、報償金等の実績によるもの。
4	2	2	1	36	1120 じん芥処理事業	税務住民課	124,739	124,417	322	0	0	9,400	12,283	102,734	・ゴミ収集袋の購入、許可業者による収集運搬委託、鳥取市と一般廃棄物焼却事務の委託、東部広域行政管理組合の可燃物処理費等負担金により、家庭等から排出される一般廃棄物を適正に処理することができた。 ・不用額は、不法投棄処分手数料の実績によるもの。
4	2	2	1	36	1854 くるくるプラン推進事業	税務住民課	4,084	4,083	1	0	0	0	0	4,083	・山郷地区、山形地区及び学校給食センターから発生した生ごみ(66t)を分別収集し、液肥としてリサイクル化した。
4	2	3	1	36	1122 し尿処理事業	税務住民課	11,617	11,561	56	0	0	0	5	11,556	・し尿及び浄化槽汚泥(計1,260t)を、東部広域行政管理組合運営の処理施設で処理した。
4	2	4	1	36	1526 合併処理浄化槽設置事業	税務住民課	22	10	12	0	0	0	0	10	・合併処理浄化槽補助金はなかった。
4	4	1	1	36	1124 簡易水道施設費	税務住民課	3,257	2,875	382	0	0	0	0	2,875	・簡易水道事業の経営安定のため、水質検査手数料の一部補助など繰り出しを行った。
4	5	1	1	36	1125 病院施設費	福祉課	470,797	470,797	0	0	29,261	0	0	441,536	・智頭病院の管理・運営をすすめるための繰出金。
5	1	1	1	36	1126 労働諸費	企画課	200	200	0	0	75	0	0	125	・ハローワークからの求人情報を活用し、告知端末などを活用して住民に周知を図った。 また、就労を困難とする新規学卒者に対し、支度金を支給することで、常用就職の促進並びに職業の安定に貢献した。
6	1	1	1	36	1127 農業委員会費	農業委員会	16,644	16,475	169	0	2,937	0	0	13,538	・農地法に基づく許可事務を適正に行い、優良農地の確保と有効利用を図った。
6	1	1	1	36	1129 農地調査・農地基本台帳整備事業	農業委員会	162	162	0	0	0	0	0	162	・農地管理システムの運用により、農地の適正な管理が図られている。
6	1	1	1	36	1131 農業経営基盤強化措置特別会計事務	農業委員会	30	25	5	0	25	0	0	0	・国有農地の対価徴収事務。貸付使用料は全て納付。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	1	1	36	1132 農業者年金事務	農業委員会	149	110	39	0	0	0	80	30	・独立行政法人農業者年金基金の委託事務。年金受給者に対する研修等で制度の適正な運用を図った。
6	1	1	1	36	2016 機構集積支援事業	農業委員会	2,274	2,140	134	0	511	0	0	1,629	・農地の利用状況調査、意向調査を実施し耕作放棄地の減少に努めた。
6	1	2	1	37	1134 農業総務費	山村再生課	22,012	21,897	115	0	0	0	0	21,897	・職員人件費(3名分) ・不用額は主に、職員手当等の減によるもの。
6	1	3	1	37	1136 農業振興費	山村再生課	12,672	10,778	1,894	0	0	0	0	10,778	・農業団地センターの指定管理、農地情報の把握・管理、農家の経営所得安定対策支援等を行い、本町の農業振興の基盤づくりを推進した。 ・不用額は主に、団地センター修繕負担金の実績減によるもの。
6	1	3	1	37	1776 鳥獣等被害防止事業	山村再生課	18,241	15,786	2,455	0	6,439	0	0	9,347	・H29年度から継続してイノシシ、ニホンジカ等の有害鳥獣について、「侵入を防止する対策」と「個体数を減らす対策」を並行して進めた。ここ数年間で侵入防止柵の町内設置が進み、鳥獣の出没場所にも変化が起きている。整備が進んでいない集落等に出没が集中する可能性があり、状況を見つつ対応していくことが今後の課題。さらに、地域おこし協力隊(ジビエ振興)を配置し、ちづDeer'sのジビエ肉の販路開拓等の支援を行った。 ・不用額は主に、イノシシ、ニホンジカ等の捕獲頭数減による捕獲委託料の減、7月豪雨による事業量の減によるもの。
6	1	3	1	37	1800 地域農業振興プラン支援事業	山村再生課	6,328	6,223	105	0	4,359	0	0	1,864	・認定農業者、新規就農者等の町内の農業者の農業基盤整備等の支援を行った。 ・不用額は主に、がんばる地域プラン(皮剥き機、コンプレッサー)の入札による事業実績に伴う減。
6	1	3	1	37	1859 中山間地域等直接支払交付金事業	山村再生課	62,242	62,167	75	0	46,004	0	0	16,163	・平場と比べ生産条件が不利な中山間地域における農業生産条件の不利性を是正するため、農用地面積及び傾斜に応じて、集落活動の支援を行った。(36組織) ・不用額は主に、事業実績に伴う減によるもの。
6	1	3	1	37	1953 ホンモノの農産物づくり推進事業	山村再生課	8,778	8,407	371	0	250	0	0	8,157	・自然栽培の新規就農者及び団体に対する支援、家庭菜園野菜の販路開拓及び集出荷体制の整備に対する支援、JA生産部会の販売促進活動(収穫祭)への支援を行った。地域おこし協力隊(自然栽培推進員)を採用し、自然栽培実践団体の事務局を担った。 ・不用額は主に、地域おこし協力隊活動経費の実績に伴う減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	1	3	1	37	2006 多面的機能支払交付金事業	山村再生課	13,103	12,987	116	0	9,534	0	0	3,453	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落で行う農地や農業用水等の地域資源の保全・向上活動を支援。年度中に、新たに1組織が活動を開始した(全27組織)。今後、更なる掘り起こしが必要。</li> <li>・不用額は主に、事業実績に伴う減によるもの。</li> </ul>
6	1	3	1	37	2007 農地中間管理事業	山村再生課	100	11	89	0	0	0	11	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農地中間管理機構から委託を受け、農地中間管理事業の推進に取り組んだ。</li> <li>・不用額は主に、事業実績に伴う減によるもの。</li> </ul>
6	1	4	1	37	1143 土地改良施設維持管理事業	地域整備課	58	53	5	0	0	0	0	53	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農免農道等の土地改良施設維持管理</li> <li>・農道台帳管理賦課金</li> </ul>
6	1	5	1	38	1145 畜産業費	山村再生課	5,747	5,726	21	0	2,696	0	0	3,030	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内の畜産農家の意欲高揚を図るため、畜産共進会の開催委託、優良雌牛の購入費助成等を行った。</li> <li>・不用額は主に、畜産共進会委託の実績に伴う減によるもの。</li> </ul>
6	1	6	1	38	1392 地籍調査事業	地籍調査課	158,095	156,815	1,280	0	75,540	0	0	81,275	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正確な図面が利用でき、様々な事業が正確に計画できる。また任意の縮尺及び範囲の図面が提供でき、流失、埋没した場合でも復旧が円滑に出来る。</li> <li>3大字(芦津の一部・西谷の一部・早瀬)地区を実施することで事業の進捗を図った。</li> <li>今後、土地所有者の高齢化により境界確認が困難になる等が予想され、推進体制の見直しなどを行い事業の進捗を図る必要がある。</li> <li>・不用額は、委託料324千円で、過年度に実施した調査の再測量が不要となった。</li> </ul>
6	1	7	1	38	1402 農業集落排水事業	税務住民課	264,201	234,213	29,988	0	0	0	44	234,169	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業集落排水事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。</li> <li>・不用額は、農集落排水施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより操出金が減となった。</li> </ul>
6	2	1	1	38	1148 林業総務費	山村再生課	35,022	34,926	96	0	0	0	0	34,926	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員人件費(5名分)</li> <li>・不用額は主に、職員手当等の減によるもの。</li> </ul>
6	2	2	1	38	1653 森林整備地域活動支援交付金事業	山村再生課	760	699	61	0	0	0	0	699	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業経営の根幹となる森林経営計画(1団地)の策定を支援した。</li> <li>・不用額は主に、智頭町森林組合の事業量の減によるもの。</li> </ul>



科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	38	1654 森づくり作業道整備事業	山村再生課	49,521	26,309	23,212	0	17,673	0	0	8,636	・森林所有者・林業事業者等が行う森林作業道の開設を支援。また、平成30年7月豪雨により被害を受けた森林作業道の復旧に係る経費の支援を行った。 開設路線：31路線、9,888m 復旧路線：37路線 ・不用額は、7月豪雨の影響による事業実績量の減。 (うち繰越額7,227千円)
6	2	2	1	38	1883 智頭材出荷促進事業	山村再生課	55,755	42,717	13,038	0	0	35,100	0	7,617	・森林整備の推進及び町産材の安定供給のため、木材市場に出荷された間伐材(31,363㎡)のはい積み経費等を支援した。 ・不用額は、7月豪雨の影響による搬出量の減。
6	2	2	1	38	1896 森林セラピー事業	山村再生課	10,993	8,942	2,051	0	0	1,000	0	7,942	・新規セラピーロード(天木、横瀬)の施設整備工事を実施し、グランドオープンイベントに向け進めていたが、平成30年7月豪雨により、セラピーロードやロードへ至る道が被災し、3箇所ロードが活用不可となり体験者は大きく減少した。 (H29:1,011人、H30:634人) ・メンタルヘルスにも対応する企業研修プログラムについて、地元の大手金融機関や都市部の大手企業などが活用し、他のセラピー基地にはない取り組みを推進している。 ・不用額は、事業実績に伴う減によるもの。
6	2	2	2	39	1896 森林セラピー事業 (明許繰越)	山村再生課	8,379	7,183	1,196			6,300		883	・新規セラピーロード(天木、横瀬)の施設整備工事を実施。(前年度からの繰越) ・不用額は、事業実績に伴う減によるもの。
6	2	2	1	39	1933 木の宿場プロジェクト事業	山村再生課	4,069	3,092	977	0	0	0	0	3,092	・林地残材を地域通貨(杉小判)で買い取り、町内の商店の活性化にもつなげていく取組を支援し、併せて、買い取った間伐材を利用する薪ボイラー(温水プールの熱源供給)の維持管理を行った。 ・間伐材の集荷量は、前年度実績を上回った。 (H29:217トン、H30:292トン) ・不用額は、木の宿場間伐支援事業実績の減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	2	1	39	1972 智頭町まるごと民泊事業	山村再生課	1,218	641	577	0	0	0	0	641	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に民泊が脚光を浴びる中、先駆的に取り組んでいる本町では民泊家庭は46軒あり、都市住民との交流において重要な位置を占めている。</li> <li>・初の試みである教育旅行受入、大阪の中学校を鳥取市佐治町と協力して行い、約80名の受入を行った。今後も継続して受入を続けていく見込。</li> <li>・不用額は、企画運営等の実績による減によるもの。</li> </ul>
6	2	2	1	39	1992 智頭百業学校事業	山村再生課	455	392	63	0	0	0	0	392	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に残る伝統や文化的活動及び生業のうち、後世に残し伝える価値のある資源の商品化等の取り組みを支援した。(小学校と連携した栃の森づくり・ガマかぼんの技術継承)</li> <li>・不用額は、事業実績の減によるもの。</li> </ul>
6	2	2	1	39	2053 林業事業体等支援事業	山村再生課	22,407	20,101	2,306	0	1,070	0	0	19,031	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林業事業体等の取り組み(社会保険の加入促進、木育の新商品開発、架線集材の技術保存、機械化促進の購入及びリースの支援、町産材住宅の建設等)を支援し、本町の林業・木材産業の活性化を推進した。</li> <li>・不用額は、事業実績の減によるもの。</li> </ul>
6	2	2	1	39	2053 林業事業体等支援事業 (繰越明許)	山村再生課	500	500	0	0	0	0	0	500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町産材住宅の建設を支援し、本町の林業・木材産業の活性化を推進した。</li> </ul>
6	2	2	1	39	2054 森林・林業情報発信事業	山村再生課	3,637	3,185	452	0	126	0	0	3,059	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種イベント等(智頭農林業いきいき交流まつり、東京都港区でのPRイベント、新生児への木製玩具贈呈及び木育キャラバン同時開催)において、既存の方法に固執することなく、可能な限り新たな視点を取り入れながら効果的な情報発信に努めた。</li> <li>・不用額は、事業実績の減によるもの。</li> </ul>
6	2	3	1	39	2055 森林環境保全対策事業	山村再生課	13,803	13,474	329	0	451	2,500	0	10,523	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域林政アドバイザーの設置、林地台帳の整備、竹林整備の支援、間伐支援対策(県補助事業への上乘せ補助)を実施し森林環境の保全対策を推進した。</li> <li>・不用額は、地域林政アドバイザー勤務実績の減によるもの。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	3	1	39	2056 地方創生推進事業	山村再生課	19,907	16,486	3,421	8,242	0	0	0	8,244	<ul style="list-style-type: none"> <li>・山林バンクの登録(11.59ha)、個人家庭への薪ストーブ導入(5台)、森林セラピー企業向けプログラムの構築、智頭の山人塾の開催支援、自伐型林業の開催支援を行い、町土の93%を占める森林を活用した地方創生の取り組みを推進した。</li> <li>・不用額は、事業実績による減(森林セラピー企業向けプログラム推進補助金の減)</li> </ul>
6	2	3	1	39	2059 地域農林業活性化・交流促進事業	山村再生課	2,366	2,223	143	0	0	0	0	2,223	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域創生連携活動コンソーシアムと連携し、大阪でのシンポジウム開催や販路開拓など、木材利活用を中心とした地方創生に取り組んだ。</li> <li>・不用額は、事業実績の減によるもの。</li> </ul>
6	2	3	1	39	1156 町有林造林事業	山村再生課	6,396	6,177	219	0	0	0	0	6,177	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町有林の管理を実施(職員人件費1名分)</li> <li>・森林認証SGEC定期審査などを実施</li> <li>・不用額は、事業実績の減によるもの。</li> </ul>
6	2	3	1	39	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業	山村再生課	38,975	18,405	20,570	12,087	3,529	0	0	2,789	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道開設も含む)に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。</li> <li>(H30実績 間伐:51.69ha、作業道:2,726m)</li> <li>・間伐等の実施にあたり、実施予定の森林と所有者が異なる隣接森林との境界(所有境)に不明確な箇所があることが判明し、その境界を確定し、森林所有者同士の合意形成がなされるまでの調整に不足の日数を要したため繰越となった。(うち繰越額20,569千円)</li> </ul>
6	2	3	2	39	1906 美しい森林づくり 基盤整備事業 (繰越明許)	山村再生課	34,234	28,535	5,699	18,976	5,144	0	0	4,415	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林の機能増進に資する搬出間伐(作業道開設も含む)に対する支援を行い、森林整備の推進を図った。</li> <li>(H30明許実績 間伐:51.3ha、作業道:4,951m)</li> <li>・不用額は、事業実績の減によるもの。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	5	1	39	1158 林道維持管理事業	地域整備課	11,704	11,115	589	0	4,232	200	0	6,683	<ul style="list-style-type: none"> <li>・沖ノ山線修繕・牛臥線法面・維持修繕・西宇塚観音寺線土砂撤去・ニイボーキ線道路修繕・八頭中央線修繕・改修工事・宇波竹之下線残土処理地復旧工事</li> <li>・滝谷線土砂撤去・三日月線土砂撤去・穂見山線舗装修繕</li> </ul> <p>上記により、林道の安全安心が図られた。  ・不用額の主な理由は、委託費及び修繕料については緊急修繕及び左記に伴う支障木の伐採委託等に要する費用の予備費であったが、実績減に伴い不要となったため。工事費については、入札差金及び工事施工箇所の精査により減となった。</p>
6	2	5	1	39	1159 公共林道事業	地域整備課	66,980	23,360	43,620	12,340	0	8,100	0	2,920	<ul style="list-style-type: none"> <li>・穂見山線舗装工事・林道橋梁点検</li> </ul> <p>これにより、町有林道の整備の進捗が進んだ。  ・不用額は、次年度繰越分。</p>
6	2	5	2	40	1159 (繰越明許) 公共林道事業	地域整備課	31,288	30,453	835	16,665	0	12,200	0	1,588	<ul style="list-style-type: none"> <li>・林道宇波竹之下線林業専用道路整備工事</li> </ul> <p>これにより、町有林道の開設の進捗が進んだ。  ・不用額の主な理由は、工事費については、工事施工箇所の精査による減。事務費については、消耗品等の予備費として計上していたが、実績減に伴い不用となった。</p>
6	2	5	1	40	1417 県営林道事業	地域整備課	18,341	3,643	14,698	0	0	3,200	0	443	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営林道事業負担金 因美線</li> </ul> <p>・不用額は、次年度繰越分。</p>
6	2	5	2	40	1417 (繰越明許) 県営林道事業	地域整備課	1,353	1,353	0	0	0	1,200	0	153	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営林道事業負担金 中ノ津線</li> </ul>
6	3	1	1	40	2015 外来魚駆除事業	山村再生課	100	64	36	0	0	0	0	64	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外来魚 (ブラウントラウトH30 53匹、H29 85匹) を駆除し、外来魚の保全を推進する取り組みを支援した。</li> </ul> <p>・不用額は、事業実績の減によるもの。</p>
7	1	1	1	40	1165 商工振興費	企画課	65,595	48,445	17,150	0	483	41,200	0	6,762	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ちづ軽トラ朝市実行委員会、店舗改修、新規創業支援、企業立地促進、信用保証料補助、マル経融資並びに商工会への交付金により商工振興の充実を図った。町内中小企業の事業の活性化及び経営の安定化に向けた支援の確立が今後の課題。</li> </ul> <p>・不用額の主なものは、消耗品費・印刷製本費の実績残と旧那岐保育園下水道整備事業にかかる工事費の繰越によるもの。</p>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
7	1	2	1	41	1167 観光事業	企画課	38,246	36,188	2,058	0	0	24,700	0	11,488	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域資源の活用による観光振興を目的とした観光協会への補助及び二次交通の確保を行う小型モビリティ利用促進に対する支援のほか、都市圏での智頭町PR・関係人口拡大に向け、神田駅構内にインフォメーションセンターを整備した。</li> <li>・不用額の主なものは、観光協会運営費補助金の職員人件費実績による残。</li> </ul>
7	1	2	1	41	1650 観光施設管理事業	企画課	23,485	13,072	10,413	0	0	0	795	12,277	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町内観光施設等の管理及び維持修繕が主な事業であり、老朽化の激しい施設から順次交換等を行った。（那岐駅屋根吹替、板井原遊歩道修繕、観光看板撤去等）</li> <li>・不用額の主なものは、那岐山展望台新築事業にかかる委託料・工事費の繰越によるもの。</li> </ul>
7	1	3	1	41	1678 国際交流事業	企画課	2,478	1,565	913	0	0	0	0	1,565	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大韓民国江原道楊口郡と青少年交流、民間団体交流、職員交流などを行うことで、他国の文化や制度を知り、人材育成や地域間の交友を深めた。</li> <li>・不用額の主なものは、旅費の実績による残。</li> </ul>
8	1	1	1	41	1168 土木総務費	地域整備課	73,573	73,098	475	0	41	0	0	73,057	<ul style="list-style-type: none"> <li>・はたらく乗り物展、ちびっ子河川パトロールの実施、市瀬樋門操作委託</li> </ul>
8	1	1	1	41	1860 震災に強いまちづくり推進事業	地域整備課	2,323	1,277	1,046	0	949	0	0	328	<ul style="list-style-type: none"> <li>・智頭町木造住宅耐震診断業務</li> <li>・不用額は、耐震改修事業、福祉のまちづくり事業実績の減によるもの。</li> </ul>
8	2	1	1	42	1170 道路維持事業	地域整備課	20,361	20,201	160	0	0	5,200	0	15,001	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町道改修・修繕工事、カーブミラー設置、街路灯設置・修繕、道路台帳修正</li> <li>・不要額は主に工事請負費実績の減によるもの。</li> </ul>
8	2	1	1	42	1295 除雪事業	地域整備課	32,944	23,558	9,386	0	1,210	3,600	384	18,364	<ul style="list-style-type: none"> <li>・除雪に関する消耗品及び除雪委託料並びに除雪機点検費用、修繕費用、燃料費、免許取得に係る負担金等</li> <li>・不用額は、除雪委託料実績の減によるもの。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	1	42	1171 道路新設改良事業	地域整備課	6,500	2,498	4,002	0	62	2,100	124	212	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県事業 急傾斜地崩落対策事業に係る負担金(中島・大内) 急傾斜地崩壊対策事業により、中島・大内地区の急傾斜崩壊対策工事が進み、住民の安心安全が図られた。</li> <li>・不用額は、急傾斜地崩壊対策事業負担金については、鳥取県の急傾斜崩壊対策事業が減額になったため、負担金も減額となった。(ただし、H31へ繰越のため不用額となっていない。)</li> </ul>
8	2	2	2	42	1171(繰越明許) 道路新設改良事業	地域整備課	1,968	1,548	420	0	39	1,200	73	236	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県事業 急傾斜地崩落対策事業に係る負担金(大内木下) 上記により、該当集落の急傾斜地崩壊対策が進み、地元住民の安心・安全が図られた。</li> <li>・不用額は、急傾斜地崩壊対策事業負担金については、鳥取県の急傾斜崩壊対策事業が減額になったため、負担金も減額となった。</li> <li>・改善点は、事業主体である鳥取県と連絡調整を密に行い、事業費の増減について早めに情報提供いただくことに努め、補正予算等で計上する際に過不足のないよう調整する。</li> </ul>
8	2	2	1	42	1336 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	197,766	98,605	99,161	56,037	0	38,400	0	4,168	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁修繕工事…老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る(調査・設計・積算含) 山崎橋、大内橋、学校橋、鳥の巣、夏明橋、倉谷橋外</li> <li>・町道山田停車場線・関屋黒本線・智頭駅前線改良工事</li> <li>・町道除雪…雪寒指定路線を除雪することにより、住民の安全な通行を確保することを図る。</li> <li>本事業実施により、本町の道路等インフラの整備が図られた。</li> <li>・不用額は、次年度繰越分。</li> <li>・改善点は、年度内完成に努め、繰越する事業を減らす。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	2	2	2	42	1336 (繰越明許) 社会資本整備総合 交付金事業	地域整備課	70,417	69,821	596	43,792	0	25,500	0	529	<ul style="list-style-type: none"> <li>・橋梁修繕工事…老朽化した橋梁を修繕し安全確保を図る(工事)河合橋、山崎橋、市瀬橋、上茶屋1号橋、川戸穂見1号橋、鳥の巣橋外</li> <li>・町道山田停車場線・関屋黒本線・三田中田線外LED化外。</li> <li>本事業実施により、本町の道路等インフラの整備が図られた。</li> <li>・不用額は、一般財源の支出を極力抑えるため、国庫補助金の交付決定額を事業費として捉え、交付決定額を多少超過する程度での事業を行った。また、本補助金については、パッケージ間流用が可能であるため、柔軟な事業執行ができるようなゆとりを持った予算措置を行った。そのため、不用額が発生した。</li> <li>・改善点は、事業費をしっかりと認識し、補正予算等で適切な予算措置に努める。</li> </ul>
8	2	2	1	42	1778 ふるさと整備土木 事業	地域整備課	10,100	10,001	99	5,000	0		2,500	2,501	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ふるさと整備事業 新田水路L=78m 紺屋土居水路L=7.7m 慶所水路L=14m 早野法面L=5m 中原水路L=31m 惣地水路L=14m 真鹿野法面L=17.2m</li> </ul>
8	2	2	2	42	2010 (繰越明許) 地方創生整備推進 交付金事業	地域整備課	3,211	3,209	2	0	0	2,800	0	409	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県営林道事業負担金(因美線)</li> </ul>
8	3	1	1	43	1174 都市計画総務費	地域整備課	571	482	89	0	0	0	0	482	<ul style="list-style-type: none"> <li>・智頭町管理の都市公園である愛宕公園の適切な維持管理ができた。</li> <li>・不用額は、緊急修繕に備えた予備的な予算措置であり、緊急修繕の必要がなかったため。</li> </ul>
8	3	2	1	43	1367 下水道整備事業	税務住民課	174,115	152,376	21,739	0	0	0	12	152,364	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共下水道事業の経営安定のため、維持管理費及び起債償還費に対して繰り出しを行った。</li> <li>・不用額としては、下水道施設管理費の減、一時借入金利子の残などにより繰出金が減となった。</li> </ul>

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
8	4	1	1	43	1176 町営住宅管理事業	税務住民課	13,294	12,002	1,292	0	0	0	11,335	667	<ul style="list-style-type: none"> <li>・町営住宅4団地、44戸（公営住宅6戸、改良住宅20戸、特定公共賃貸住宅18戸、うち入居35戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。特に改良住宅については、建設後相当年数が経過しており、経年劣化による修繕が増大している。</li> <li>・不用額の主なものは、退去延期に伴う修繕料の減による。</li> </ul>
8	4	2	1	43	1177 県営住宅管理事業	税務住民課	2,463	1,985	478	0	1,985	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県から管理代行委託を受けている3団地、68戸（うち入居67戸）の安心で安全な住宅環境の提供に努めた。智頭第2団地については、耐用年数期限が迫っており、期限付入居の対象となっている。</li> <li>・不用額の主なものは、修繕料、手数料、印刷製本費の残による。</li> </ul>
9	1	1	1	44	1178 常備消防費	総務課	168,370	149,054	19,316	0	0	32,600	0	116,454	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東部広域行政管理組合負担金</li> <li>・東部広域行政管理組合八頭消防署智頭出張所移転に伴う測量、鑑定評価、用地購入。</li> <li>・不用額の主なものは、用地購入費で実績による残。</li> </ul>
9	1	2	1	44	1179 非常備消防費	総務課	35,476	34,915	561	0	593	0	15,949	18,373	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団員報酬・消防団員福祉共済等の経費。</li> <li>・不用額の主なものは、訓練等参加報酬、旅費及び準中型免許取得補助金。</li> </ul>
9	1	3	1	44	1180 消防施設費	総務課	65,234	34,855	30,379	0	50	10,300	23,195	1,310	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防施設・消防車両の維持管理。主なものとして、土師地区消防団拠点施設の建設、小型動力ポンプ（那岐第2分団）の購入。</li> <li>・不用額の主なものは、土師地区消防団拠点施設建設事業繰越による残。</li> </ul>
9	1	4	1	44	1181 防災費	総務課	54,298	48,022	6,276	0	4,721	1,400	4,653	37,248	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災無線の維持管理。防災備蓄用品、防災用備品の整備。</li> <li>・不用額の主なものは7月豪雨にかかる備品購入費、緊急災害対応事業費補助金の実績による残。</li> </ul>
10	1	1	1	45	1182 教育委員会費	教育課	1,473	1,331	142	0	0	0	0	1,331	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会の運営に努めた。定例教育委員会12回、臨時教育委員会1回開催。不用額は実績による交際費の残。</li> </ul>
10	1	2	1	45	1183 事務局費	教育課	55,962	55,120	842	0	1,921	0	346	52,853	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会事務局の運営、小中学校の管理に努めた。</li> <li>・不用額は主に委託料、負担金等の減によるもの。</li> </ul>



科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	1	2	1	45	1382 マイクロバス管理費	教育課	1,691	908	783	0	0	0	0	908	・保育園・小中学校・社会教育事業などの町事業で活用。運行回数87回、延べ2,035人。 ・不用額は修繕料減の実績による。
10	1	2	1	45	1869 食育推進事業	給食センター	108	76	32	0	0	0	0	76	・小中学生の食育推進を実施した。
10	1	2	1	45	1529 国際交流事業	教育課	1,126	1,095	31	0	0	0	0	1,095	・各年で中学生の韓国楊口郡との訪問、受け入れを継続しており、平成30年度は、中学生男女各6人、随員3人が4泊5日で訪問した。
10	1	2	1	45	1987 特別支援教育総合推進事業	教育課	2,022	1,856	166	523	0	0	0	1,333	・支援の必要な児童生徒への早期の関わりと、就学に関する継続した支援を行った。
10	1	2	1	45	1995 地域で育む学校支援ボランティア事業	教育課	167	4	163	0	0	0	0	4	・学校支援ボランティア事業を実施した。
10	1	2	1	45	2001 学力向上推進プロジェクト	教育課	407	311	96	0	278	0	0	33	・小学生土曜英語教室の実施、教職員の指導力アップ研修会の実施をした。
10	1	2	1	45	2057 スクールソーシャルワーカー活用事業	教育課	927	647	280	0	461	0	0	186	・児童生徒の学校不適応等の問題に対する、支援体制づくりや福祉の視点からの助言を行った。 ・不用額は実績による人件費の残。
10	2	1	1	46	1599 智頭小学校管理事業	智頭小学校	82,815	23,888	58,927	0	0	0	0	23,888	・智頭小学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営に努めた。 ・不用額は主に空調工事の平成31年度繰り越しによる残。
10	2	2	1	46	1593 智頭小学校教育振興事業	智頭小学校	36,080	34,427	1,653	0	0	0	0	34,427	・智頭小学校の教育振興事業を実施した。特に教育への情報技術の活用を努めた。 ・不用額は実績による支援員人件費の残。
10	2	4	1	47	1329 小学校同和教育研究事業	智頭小学校	475	475	0	0	0	0	0	475	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる児童の育成を目的に、いじめや仲間はずし等を許さない人権教育の充実を図った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	3	1	1	47	1187 中学校管理事業	中学校	93,994	41,041	52,953	0	0	0	0	41,041	・中学校の教育環境の充実を図るとともに、学校運営を円滑に行うための管理運営に努めた。 ・不用額は主に空調工事の平成31年度繰り越しによる残。
10	3	2	1	47	1188 中学校教育振興事業	中学校	17,753	16,945	808	0	0	0	0	16,945	・生徒の生活習慣の確立を図り、一人ひとりを大切にした教育活動を展開した。特に教育への情報技術の活用に努めた。 ・不用額は実績による人件費の残、補助金実績による返金。
10	1	2	1	47	1456 外国語指導助手招致事業	教育課	8,377	7,966	411	0	0	0	0	7,966	・外国語指導助手を配置することにより、生きた英語体験と、異文化理解の推進を図った。 ・不用額は備品購入減によるもの。
10	3	2	1	47	1536 地域に学ぶワクワクちづ事業	中学校	44	13	31	0	0	0	0	13	・中学2年生39名を対象に、町内事業所21ヶ所に協力いただき、地域社会に学び、生きる力の育成を図るため、職場体験活動を実施した。
10	3	3	1	47	1330 中学校同和教育研究事業	中学校	425	425	0	0	0	0	0	425	・差別に気づき、差別に負けない人の痛みのわかる生徒の育成、いじめやなかまはずし等を許さない人権を尊重する教育の充実を図った。
10	4	1	1	48	1189 社会教育委員費	教育課	201	11	190	0	0	0	0	11	・鳥取県社会教育委員連絡協議会との協議を行い、社会教育委員の手引きを作成した。
10	4	1	1	48	1190 社会教育事務費	教育課	14,552	13,722	830	0	0	0	0	13,722	・教育委員会の権限に属する社会教育の事務を3名の職員で遂行し、社会教育環境の充実を図った。
10	4	1	1	48	1192 文化財保護事業	教育課	1,871	1,361	510	0	0	0	0	1,361	・重要文化的景観「智頭の林業景観」整備活用計画作成に向け調査研究を図った。
10	4	1	1	48	1193 文化振興事業	教育課	970	889	81	0	0	0	0	889	・文化協会の活動を支援し、文化祭等の開催により町民の文化振興を図った。
10	4	1	1	48	1194 町成人式費	教育課	376	335	41	0	0	0	0	335	・実行委員会形式により町主催で開催し、新成人(48名参加)を祝福し、若者の郷土愛に対する精神の高揚を図った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	1	1	48	1195 社会教育事業	教育課	1,562	1,355	207	0	0	0	176	1,179	・青少年育成推進指導員協議会を通じた、サマーキャンプ、チャレンジ教室、夏休みおやつ作り教室、書き初め大会等を開催し青少年の育成を図った。
10	4	1	1	48	1199 家庭教育学級事業	教育課	1,165	1,065	100	0	644	0	0	421	・家庭教育支援チームを構成し、家庭教育・子育てに関する情報提供や啓発活動、学習機会の提供など家庭・地域の教育力の向上に向けた取り組みの推進を図った。
10	4	1	1	48	1477 遺跡発掘事業	教育課	4,973	4,868	105	1,250	625	0	0	2,993	・旧土師小学校を活用した展示活用施設の整備、土器づくり等の体験教室を開催し、町内埋蔵文化財の調査研究及び保存・整備・活用を図った。
10	4	2	1	48	1200 中央公民館事務費	教育課	9,774	9,558	216	0	0	0	99	9,459	・中央公民館（総合センター）として、利用者総数27,377人となり各種団体の活動の拠点としての定着を図った。
10	4	2	1	48	1202 生涯学習講座費	教育課	142	11	131	0	0	0	0	11	・石谷家住宅との関連で香道教室、鳥取県埋蔵文化センターの出前講座を協賛で開催することができた。
10	4	2	1	48	1207 中央公民館管理事業	教育課	14,163	13,783	380	0	0	0	100	13,683	・中央公民館（総合センター）として、各種団体の活動の拠点として、施設の修繕等を実施した。
10	4	3	1	48	1208 地区公民館費	教育課	26,775	25,762	1,013	0	0	0	171	25,591	・地域における生涯学習や文化、スポーツ活動、青少年育成事業等の企画・運営、福祉と融合した社会教育活動の拠点とし地区公民館の適正な維持管理、修繕に努めた。
10	4	4	1	49	1209 社会教育施設費	久志谷集会所	1,629	1,421	208	0	0	0	0	1,421	・地域住民の社会福祉、生活安定を図る為に、同和・人権問題研修会等を実施し、人権意識の高揚に努めた。
10	4	5	1	49	1506 歴史の道整備活用推進事業	教育課	20,862	620	20,242	0	0	0	0	620	・7月豪雨により災害が発生し、志戸坂峠越の工事を繰越することとなった。
10	4	5	1	49	1507 板井原集落整備活用推進事業	教育課	3,105	2,854	251	0	951	0	0	1,903	・鳥取県の「伝統的建造物群保存地区」として選定されている1件の家屋の保存整備に対し補助を行い、将来にわたる保存を図った。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	4	5	1	49	1562 石谷邸保存活用整備事業	教育課	27,527	26,158	1,369	0	3,497	0	135	22,526	・国指定重要文化財「石谷家住宅」及び国登録・県指定文化財「石谷氏庭園」の文化的価値を維持・管理を図った。
10	4	6	1	50	1770 図書館費	教育課	26,922	26,627	295	0	101	0	0	26,526	・図書館資料の充実を図り、また事業を企画、運営した。住民にとって、より親しみやすく生活に役立つ公共施設として認知されるようサービスに努めた。
10	4	6	1	50	2028 新図書館建設事業	教育課	137,678	115,557	22,121	0	0	114,500	0	1,057	・住民ワークショップを開催し、住民の求める図書館の姿を新図書館設計に活かすことができた。新図書館の建設地造成、設計が完成した。 ・不用額は設計委託料、工事請負費等の実績残。
10	4	7	1	50	1855 社会同和教育費	総務課	6,063	5,566	497	0	2,082	0	0	3,484	・同和教育推進協議会への委託による、町内における同和・人権教育の推進及び住民啓発活動や、各種研修会への講師派遣、高校等奨学奨励金による進路保障などを通して、部落差別の解消を中心的課題に、すべての人権問題の解決に向けた教育、啓発の推進を図った。
10	4	7	1	50	1856 人権教育推進員設置事業	総務課	2,267	2,199	68	0	1,000	0	0	1,199	・同和・人権問題学習の企画や指導助言を行うとともに、指導員、推進員の養成に努めることができた。
10	5	1	1	50	1211 スポーツ推進事業	教育課	1,280	1,220	60	0	0	0	0	1,220	・スポーツ推進員としての資質向上、レベルアップを図り、スポーツの指導・普及・事業の企画・運営に努めた。
10	5	1	1	50	1212 体育振興費	教育課	6,137	5,701	436	0	0	0	0	5,701	・智頭町体育協会・スポーツ推進委員協議会と地域・学校が連携して各種体育事業展開することで、町民の健康づくり、スポーツ活動などの充実につなげ本町の体育振興を図った。
10	5	2	1	51	1215 学校給食費	給食センター	70,870	68,469	2,401	0	0	3,600	0	64,869	・清潔な衛生管理の下、安全な学校給食を提供した。 ・不用額は、主に共済費、賃金、需用費、手数料、委託料の減によるもの。

科目				ページ	事業名	担当課	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
10	5	3	1	51	1217 体育施設管理費	教育課	32,843	32,550	293	0	0	7,300	130	25,120	・社会体育施設（勤労者体育センター・町民運動場・総合運動場・温水プール）の維持管理に努めた。
11	1	1	1	52	1224 農地農業用施設災害復旧事業	地域整備課	74,624	30,036	44,588	8,938	4,208	500	0	16,390	・農地災害復旧事業（東宇塚・市瀬・南方・坂原・三田・篠坂・埴師） 農業用施設災害復旧事業（市瀬（水路・道路）、南方、西谷、埴師） ・不用額は、次年度繰越分。
11	1	1	1	52	1224 農地農業用施設災害復旧事業（繰越明許）	地域整備課	10,310	7,254	3,056	6,110	0	500	418	226	・市瀬水路，三田農地災害復旧工事道路災害復旧工事 ・不用額は、増破に備え、余裕をもった予算繰越を行ったため。 ・改善点は、事業の進捗をしっかりと見据え、補正等で必要な予算確保をした上で精査する。
11	1	2	1	52	1970 林道施設災害復旧事業	地域整備課	350,467	150,671	199,796	18,201	0	67,400	0	65,070	・林道施設災害復旧工事 ・不用額は、次年度繰越分。
11	1	2	1	52	1970 林道施設災害復旧事業（繰越明許）	地域整備課	26,406	18,280	8,126	0	0	600	0	17,680	・林道牛臥線土砂撤去工事，林道牛臥線林道施設災害復旧工事 ・不用額は、増破に備え、余裕をもった予算繰越を行ったため。 ・改善点は、事業の進捗をしっかりと見据え、補正等で必要な予算確保をした上で精査する。
11	2	1	2	52	1971 公共土木施設災害復旧事業	地域整備課	159,291	42,889	116,402	13,617	0	24,200	0	5,072	・公共土木施設災害復旧工事（道路・河川） ・不用額は、次年度繰越分。
v	1	1	1	53	1227 地方債償還元金	総務課	480,175	480,175	0	0	0	0	0	480,175	・町債の償還元金。
12	1	2	1	53	1228 地方債等償還金利息	総務課	41,944	38,860	3,084	0	0	0	0	38,860	・町債の償還利息。 ・不用額の主なものは一時借入金利息の残及び利息の見込残。
14	1	1	1	53	1229 予備費	総務課	2,000	121	1,879	0	0	0	0	121	・被災地（島根県西部地震）に対して災害派遣用旅費（101,000千円）及び、7月豪雨見舞金（20,000千円）の予備費充用を行った。

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【国民健康保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	64	1238 一般管理費	19,661	18,995	666	0	0	0	18,995	0	・国保事業を進めるうえでの必要事務費・職員人件費3人分
1	2	1	1	64	1240 賦課徴収費	1,216	886	330	0	0	0	0	886	・国保税の賦課徴収事業
1	3	1	1	64	1241 運営協議会費	118	60	58	0	0	0	60	0	・国保運営協議会の必要経費 (H30年度・3回開催)
2	1	1	1	64	1243 一般被保険者療養給付費	492,299	436,067	56,232	0	436,067	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の療養給付費 (総医療費見込み減少に伴い不要額が生じた) 前年度決算より10.8%増
2	1	2	1	64	1244 退職被保険者等療養給付費	11,989	4,022	7,967	0	4,022	0	0	0	・国保被保険者(退職被保険者)の療養給付費 (総医療費見込みの減少に伴い不要額が生じた) 前年度決算より34.4%減
2	1	3	1	65	1245 一般被保険者療養費	2,732	2,073	659	0	2,073	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の療養費 (総医療費見込みの減少に伴い不要額が生じた) 前年度決算額より 12.6%増
2	1	4	1	65	1246 退職被保険者等療養費	100	0	100	0	0	0	0	0	・国保被保険者(退職被保険者)の療養費 (総医療費見込みの減少に伴い不要額が生じた) H30年度・支出無し
2	1	5	1	65	1247 審査支払手数料	2,024	1,699	325	0	1,699	0	0	0	・診療報酬明細書の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
2	2	1	1	65	1248 一般被保険者高額療養費	80,813	70,741	10,072	0	70,741	0	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の高額療養費 (総医療費の減少に伴い不要額が生じた) 前年度決算額より 約10.8%増
2	2	2	1	65	1249 退職被保険者等高額療養費	2,743	83	2,660	0	83	0	0	0	0	・国保被保険者(退職被保険者)の高額療養費 (前年度決算額より 約54%減)
2	2	3	1	65	1871 一般被保険者高額介護合算療養費	150	0	150	0	0	0	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)の高額介護合算療養費
2	2	4	1	65	1872 退職被保険者高額介護合算療養費	50	0	50	0	0	0	0	0	0	・国保被保険者(退職被保険者)の高額介護合算療養費(H30給付なし)
2	3	2	1	65	1436 出産育児一時金	3,360	2,085	1,275	0	0	0	1,389	696	0	・国保被保険者へ出産一時金の支給 (5件/年)見込みよりも出産が少なかったため不要額が生じた
2	4	2	1	65	2063 審査支払手数料	2	1	1	0	0	0	0	0	1	・出産育児一時金の請求内容の審査手数料 国保連合会へ支払い
2	5	2	1	65	1251 葬祭費	600	150	450	0	0	0	0	0	150	・国保被保険者の死亡に対し葬祭費の支給 (5件/年)
2	6	1	1	65	1434 一般被保険者移送費	5	0	5	0	0	0	0	0	0	・国保被保険者(一般被保険者)へ移送費の給付 (H30年度・給付なし)
2	6	2	1	65	1435 退職被保険者等移送費	5	0	5	0	0	0	0	0	0	・国保被保険者(退職被保険者)へ移送費の給付 (H30年度・給付なし)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
3	1	1	1	66	2064 国民健康保険事業 費納付金一般医療 給付費分	146,289	146,041	248	0	0	0	44,890	101,151	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定。
3	1	2	1	66	2065 国民健康保険事業 費納付金退職医療 給付費分	1,891	1,890	1	0	0	0	1,443	447	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定。
3	2	1	1	66	2066 国民健康保険事業 費納付金一般後期 高齢者支援金等分	41,599	41,598	1	0	0	0	11,901	29,697	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定。
3	1	2	1	66	2067 国民健康保険事業 費納付金退職後期 高齢支援金等分	609	609	0	0	0	0	187	422	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定。
3	3	1	1	66	2068 国民健康保険事業 費納付金介護納付 金分	14,537	14,536	1	0	0	0	4,461	10,075	・鳥取県全体の国保事業に必要な費用。 納付金額は各市町の医療費水準及び所得水準等 考慮し県が決定。
4	1	1	1	66	1256 その他共同事業抛 出金	5	1	4	0	0	0	0	1	・H30年度・支出なし
5	1	1	1	66	2069 財政安定化基金抛 出金	1	0	1	0	0	0	0	0	・保険財政安定化共同事業への抛出金
6	1	1	1	66	1257 健康づくり事業	4,832	4,805	27	0	400	0	4,405	0	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上の ための事業。 がんどック・・・127件/年 脳セットドック・・・5件/年
6	1	3	1	66	1260 医療費適正化対策 事業費	686	451	235	0	451	0	0	0	・医療費適正化対策として医療費通知・ジェネリック 差額通知の作成・発送経費及び啓発等の委託事業 医療費通知・・・4回/年 ジェネリック差額通知・・・2回/年



科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
6	2	1	1	67	1976 特定健診事業	7,586	5,521	2,065	58	5,463	0	0	0	・被保険者の健康保持増進及び療養環境の向上のための事業。未受診者への受診勧奨に力を入れたが、当初の見込みよりも受診者数が少なかったため不用額が生じた。 特定健診分・・・469件/年
7	1	1	1	67	1261 財政調整基金積立金	35	35	0	0	0	0	0	35	・国保財政調整基金の積立に要する経費 (基金利息分の積立て)
8	1	2	1	67	1262 公債費	1	0	1	0	0	0	0	0	・一時借入金利子 (H30年度・支出なし)
9	1	1	1	67	2070 一般被保険者保険 税還付金	1,500	1,500	0	0	0	0	0	1,500	・過誤納となった国保税等の還付金
9	1	6	1	67	2071 保険給付費等交付 金償還金	1	0	1	0	0	0	0	0	・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	2	1	67	2073 退職被保険者等保 険税還付金	500	0	500	0	0	0	0	0	・過誤納となった国保税等の還付金
9	1	7	1	67	2074 療養給付費等負担 金償還金	28,767	28,766	1	0	4,697	0	0	24,069	・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	8	1	68	2075 療養給付費等交付 金償還金	420	420	0	0	0	0	0	420	・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金
9	1	9	1	68	2072 特定健診等負担金 償還金	1	0	1	0	0	0	0	0	・過年度の国庫負担金等の精算額の確定による返還金

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
9	1	10	1	68	2076 その他償還金	639	639	0	0	0	0	0	639	・過年度の国庫負担、県負担金等の返還金
12	1	1	1	68	1267 予備費	7,000	0	7,000	0	0	0	0	0	・年度途中における医療費等の増加に対応するための予備費

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【簡易水道事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	74	1268 一般管理費	283	218	65	0	0	0	218	0	・町内18施設の簡易水道事業を適正に実施し、安心・安全な水の供給を行った。
1	1	2	1	74	1270 配水費	29,403	29,022	381	0	0	0	29,022	0	・各簡易水道施設の水質検査を行い、安心・安全な水の供給を行った。今年度は県関係の補償工事が多かったため工事請負費が昨年より大きく増加している。不用額の大部分は水質検査の割引によるもので調整ができないものです。
2	1	1	1	74	1450 水道普及費	279	247	32	0	0	0	247	0	・町内4施設の各専用水道施設の水質検査を行い、安心・安全な水の提供を行った。

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【住宅新築資金等貸付事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ページ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	80	1230 住宅改修資金貸付 事業費	170	170	0	0	0	0	172	△ 2	・地方債は完済しており、貸し付けた資金の回収業務を実施している。回収した資金は、住宅新築資金等償還推進助成事業に充てた。連帯保証人による償還が継続中である。
1	1	2	1	80	1231 住宅新築資金貸付 事業費	1,268	1,268	0	0	0	0	1,725	△ 457	・地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付、支払誓約書による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は、地方債償還金及び住宅新築資金等償還推進助成事業に充て、残額を一般会計に繰り出した。不用額は、繰出金の減による。
1	1	3	1	80	1232 宅地取得資金貸付 事業費	990	990	0	0	0	0	1,011	△ 21	・地方債の償還と貸し付けた資金の回収業務を実施。債務弁済契約による分割確約納付、個別交渉結果による分割確約納付などにより資金回収に努めている。回収した資金は地方債償還金に充てた。
1	1	4	1	80	1398 住宅新築資金等償 還推進助成事業費	1,055	1,010	45	0	670	0	0	340	・貸し付けた資金を回収するため、業務を行っている。

## 平成30年度 主要事業説明書

【公共用地先行取得事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	86	1233 土地取得費	6	5	1	0	0	0	5	0	・利息積立を行った。

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【公共下水道事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	92	1422 公共下水道総務費	126,580	117,670	8,910	11,720	0	0	105,950	0	<p>・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(59ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。今後のサービス維持を図るため経営戦略を作成した。</p> <p>不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥処分手数料など管理費用の減による。</p>
2	1	2	1	92	1462 地方債等償還金	184,707	177,612	7,095	0	0	47,900	129,712	0	<p>・地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。</p>

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【農業集落排水事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	99	1424 農業集落排水事業 総務費	198,755	180,200	18,555	0	58,865	36,500	84,835	0	・施設設備の老朽化に伴う故障等による機器の取り替えが多発している。また、下水道の使用に際し、マンホールポンプ(107ヶ所)詰まりの原因となっている異物に対する啓発に努めているが、今後も一層啓発し理解と協力を求めていく。西日本豪雨災害で被災した施設の復旧・仮復旧工事を行った。不用額の主なものは、電気代、修繕料、汚泥引抜き手数料など管理費用の減と工事請負費繰越による。
2	1	2	1	99	1460 地方債等償還金	252,872	246,911	5,961	0	0	37,400	209,511	0	・地方債の元利償還。不用額は、長期利子の減及び一時借入金利子の残による。

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【介護保険事業特別会計】

(単位：千円)

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
1	1	1	1	109	1547 保険事業勘定	11,019	10,610	409	830	0	0	9,780	0	・職員人件費1人分、臨時職員1人分、介護保健事業を進めるうえでの必要事務費 不用額は職員手当等（時間外等）や消耗品費等の実績減による支出減
1	2	1	1	109	1549 賦課徴収費	16	0	16	0	0	0	0	0	・介護保険料等の通知発送に係る通信運搬費
1	3	1	1	109	1550 介護認定審査会費	2,122	2,122	0	0	0	0	2,122	0	・東部広域行政管理組合に対し、認定審査会に係る経費を負担
1	3	2	1	109	1551 認定等調査費	2,905	2,468	437	0	0	0	2,468	0	・認定調査に係る経費を支払業務 不用額は、主事意見書の実績減による手数料等の支出減
1	4	1	1	109	1552 趣旨普及費	298	297	1	0	0	0	297	0	・利用者へパンフレットを配布。介護認定の新規申請時等の説明に利用
1	5	1	1	109	1937 計画策定委員会費	0	0	0	0	0	0	0	0	・平成30年度は、実施計画なし
2	1	1	1	109	1560 介護サービス等諸費	810,154	778,474	31,680	194,463	136,233	0	308,796	138,982	・要介護者へのサービス。受給者4,879人/年 不用額は、介護給付費の実績減による支出減
2	2	1	1	110	1561 支援予防サービス給付費	28,542	21,521	7,021	6,452	2,690	0	8,501	3,878	・要支援者へのサービス。受給者761人/年 不用額は、介護支援サービス費の実績減による支出減
2	3	1	1	110	1554 審査支払手数料	1,200	1,100	100	330	137	0	434	199	・介護給付に対する審査手数料を国保連合会への支払い
2	3	2	1	110	1555 介護給付費請求書電算処理システム料	258	247	11	0	0	0	247	0	・システムの利用料
2	4	1	1	110	1556 高額介護サービス費	20,073	18,229	1,844	5,465	2,279	0	7,200	3,285	・認定者に対し高額介護サービス料の支払い 不用額は、高額介護サービス費（高額介護合算分等）実績減による支出減



科目				ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	6	1	1	110	1791 特定入所者介護 サービス費	52,465	48,467	3,998	12,107	8,482	0	19,144	8,734	・低所得者の施設サービスや短期入所サービスの利用に対し、食費、居住費の限度額を超える部分の支払い。不用額は、特定入所者高額介護サービス費（限度額認定による差額分）実績減による支出減
2	6	2	1	110	1792 特例特定入所者介 護サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	・特例特定入所者介護サービス費の実績なし
2	6	3	1	110	1793 特定入所者介護予 防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	・特定入所者介護予防サービス費の実績なし
2	6	4	1	110	1794 特例特定入所者介 護予防サービス費	1	0	1	0	0	0	0	0	・特例特定入所者介護予防サービス費の実績なし
4	1	1	1	110	1760 介護給付費準備基 金積立金	50,031	50,031	0	0	0	0	0	50,031	・介護給付費準備基金積立金50,030,270円
5	1	1	1	110	2042 介護予防・生活支 援サービス事業	21,363	19,094	2,269	4,773	2,387	0	7,543	4,391	・事業対象者、要支援1.2の人が利用している訪問サービス、通所サービスの利用料 不用額は、実績の減による
5	1	2	1	111	2043 介護ケアマネジ メント事業	7,939	7,641	298	1,910	955	0	3,019	1,757	・介護予防ケアマネジメント延284人実施。介護予防ケアマネジメントを委託している居宅介護支援事業所への支払いとシステムリース料
5	1	3	1	111	2049 介護予防サービス 費相当事業	300	31	269	8	4	0	12	7	・高額介護サービス分の支給
5	2	1	1	111	2037 一般介護予防事業 評価事業	0	0	0	0	0	0	0	0	・一般介護予防評価事業の実績なし
5	2	1	1	111	2038 介護予防普及啓発 事業	1,318	1,036	282	259	129	0	409	239	・介護予防として脳の健康教室実27人。講演会63人の参加。今後も普及の必要有
5	2	1	1	111	2039 地域介護予防活動 支援事業	10,105	8,991	1,114	2,248	1,124	0	3,551	2,068	・森のミニデイやミニデイ（社協）の委託料。いきいき脳元気教室延1,022人。不用額は、ミニデイ委託料実績減による支出減
5	2	1	1	111	2040 地域リハビリス テーション活動支 援事業	1,656	1,516	140	379	190	0	598	349	・理学療法士によるいきいき百歳体操開催団体への指導を定期的実施。元気にステップフォー教室延3,086人参加。サービス事業所への指導も実施した。近年の重要課題となっている。

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)	
款	項	目	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源			
5	2	1	1	111	2078 介護予防把握事業	37	0	37	0	0	0	0	0	0	・介護予防把握事業の実績なし
5	3	1	1	111	1816 総合相談事業費	19,405	18,804	601	7,240	3,620	0	3,620	4,324	・高齢者を対象に総合的な相談や関係機関との連絡調整を図っている。地域包括支援センターの最重要事業。職員人件費3人分 不用額は、職員手当（時間外手当等）実績減による支出減	
5	3	2	1	112	1817 権利擁護事業費	3	3	0	0	0	0	3	0	・虐待の通報・相談の対応（4回/年）消費者問題への対応、成年後見制度への利用支援、啓発。件数は少ないが近年の重要課題の1つ	
5	3	3	1	112	1818 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	56	46	10	0	6	0	46	△ 6	・毎月サービス事業所研修会等を開催し、連携を強めた。介護支援専門員の研修やケアプラン点検実施のための研修を実施。来年度継続実施。	
5	3	4	1	112	1843 家族介護継続支援事業	1,424	1,019	405	336	168	0	314	201	・延べ50人に介護用品クーポンを支給し、ほぼ9～10割の利用を得ている。介護用品の購入にはかなり負担なため今後も継続が必要。	
5	3	4	1	112	1844 地域自立生活支援事業	1,952	1,761	191	678	339	0	339	405	・介護相談員の設置。配食サービスの実施。温水プールを利用した運動指導事業実施。 不用額は、委託料実績による減	
5	3	4	1	112	1893 介護給付等費用適正化事業	106	21	85	8	4	0	4	5	・利用者へ利用明細書を年2回郵送し、適正な給付となっているか利用状況を確認してもらう。研修会に参加したが、国保連による全額負担があったため残。	
5	3	4	1	112	1932 認知症サポーター養成事業	19	1	18	0	0	0	0	1	・サポーター養成を実施した人への資料配布。認知症への普及啓発の一貫として実施する必要がある。	

科目				ページ 繰越	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	国庫支出金						県支出金	地方債	その他	一般財源		
5	3	4	1	112	1942 家族介護支援事業	63	48	15	18	10	0	10	10	・介護者の家族の会を定例的に開催し、適切な介護知識・技術の習得、仲間づくりが進んだ。
5	3	4	1	112	1943 成年後見制度利用支援事業	739	430	309	166	83	0	83	98	・3名の申請があったが2名が該当した。権利擁護と同様、重要課題の1つ。不用額は、補助金の実績減による減額
5	3	5	1	112	2044 在宅医療・介護連携推進事業	1,482	1,068	414	411	206	0	206	245	・1市4町で取り組み、東部医師会に委託している。協議会やワーキングを実施し、パンフレットの作成や資源マップのWEB版の作成を行っている。不用額は、負担金実績減による減額
5	3	6	1	112	2045 生活支援体制整備事業	4,510	4,257	253	1,638	820	0	820	979	・各地区ごとに暮らしを考える会を開催。やまさと森のミニディの立ち上げ支援などを実施。不用額は消耗品費等実績減による減額
5	3	7	1	112	2046 認知症初期集中支援推進事業	3,100	2,881	219	1,109	555	0	555	662	・職員人件費1名分。もの忘れ相談プログラム一式を1台購入。サポーター医と相談、連携は行ったが、入院等によりケース会議にはつながらなかった。今後も重要課題。
5	3	7	1	112	2047 認知症地域支援・ケア向上事業	703	573	130	221	110	0	110	132	・認知症地域支援推進員が介護者家族の会や、介護予防教室に参加し、連携。今後も活動、取り組みを拡大する必要大。
5	3	8	1	113	2048 地域ケア会議推進事業	2,172	2,066	106	795	398	0	398	475	・地域ケア会議コーディネーター1名配置。各地区での暮らしを考える会のコーディネートを行った。自立支援型地域ケア会議（年間23回）を実施。
5	4	1	1	113	2041 審査支払手数料	82	74	8	19	9	0	29	17	・実績による減
6	1	1	1	113	1886 指定介護予防支援事業	2,744	2,569	175	0	0	0	2,569	0	・予防ケアの作成（697件/年）と給付管理（システム費等）。職員給料1人の5か月分。不用額は、職員手当等実績減による減額
7	1	1	1	113	1638 償還金利子及び割引料	19,012	19,012	0	0	0	0	0	19,012	・社会保険診療報酬支払基金と国県への償還金
7	1	2	1	113	1649 第1号被保険者保険料還付金	1,202	1,112	90	0	0	0	0	1,112	・死亡者等への保険料の還付
8	1	1	1	113	1559 予備費	28,367	0	28,367	0	0	0	0	0	・介護保険特別会計で必要な予備費分 不用額は、実績なしのため

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【介護保険サービス事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
2	2	2	1	120	1675 事業費	4,232	2,548	1,684	0	0	0	2,548	0	・計画どおり指定管理者から貸付金償還 実績による修繕料の減
3	1	1	1	120	1774 元金	39,788	39,787	1	0	0	0	39,787	0	・計画どおり償還
3	1	2	1	120	1775 利子	2,221	2,220	1	0	0	0	2,220	0	・計画どおり償還

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【後期高齢者医療事業特別会計】

(単位：千円)

科 目				ヘ ー ジ	事 業 名	予算額	決算額	不用額	決 算 額 の 財 源 内 訳					事 業 評 価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目	繰越						国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
1	1	1	1	127	1862 一般管理費	2,231	2,102	129	0	0	0	1,479	623	・後期高齢者医療を進めるうえでの必要事務費
2	1	1	1	127	1865 後期高齢者医療広 域連合納付金	86,445	86,445	0	0	0	0	35,622	50,823	・後期高齢者医療納付金。制度運営に必要な 受益者負担金部分。
3	1	1	1	127	1866 保険料還付金	216	163	53	0	0	0	0	163	・前年度、特別徴収保険料等の還付金。制度 上前年度還付の難しい部分があり翌年処理と している。
3	1	2	1	127	1867 還付加算金	10	0	10	0	0	0	0	0	・厚労省による軽減判定におけるシステム誤を 事由とする過年度還付の加算金0件。

## 平成30年度 主要事業説明書

## 【水道事業】

(単位：千円)

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	17	原水及び浄水費	13,473	12,270	1,203	0	0	0	0	12,270	【効果】 河川伏流水・井水等を、ろ過、滅菌等により浄水し、飲料水を配水池へ送水する事を維持管理する。 【特長等】 ほぼ例年通りであるが、水源施設の修繕が多かったため、修繕料が前年度に比べ増加している。
水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	17	配水及び給水費	4,811	4,352	459	0	0	0	0	4,352	【効果】 配水池から供給された飲料水を、配水管・給水管を通して安定的に給水契約者に供給することを維持管理する。 【特長等】 漏水修理等が前年より多かったため、修繕費が大きく増加している。
水道事業費用	営業費用	総係費	18	総係費	17,654	14,189	3,465	0	0	0	0	14,189	【効果】水道事業会計のうち、原水及び送水費・配水及び給水費に当てはまらない維持管理費、経費、人件費等。 【特長等】 昨年は経営戦略策定業務があったが、今年度はないため、その分委託料が減少している。
水道事業費用	営業費用	減価償却費	19	減価償却費	41,517	41,515	2	0	0	0	0	41,515	【効果】 現在までの資本投資してきた施設、機材等の減価償却費用。 【改善点】 例年通り。

科目			ページ	事業名	予算額	決算額	不用額	決算額の財源内訳					事業評価 (効果・改善点・不用理由等)
款	項	目						国庫支出金	県支出金	地方債	一般会計繰入金	自己財源	
資本的支出	建設改良費	営業設備費	21	営業設備費	495	222	273	0	0	0	0	222	<p>【効果】 水道メーターの購入、維持管理上必要な機械器具の購入、用地の取得費用等。</p> <p>【特徴等】 7月豪雨災害により公用車が水源地内に取り残されて暫く使えなくなったため、業務遂行のため中古車を購入した。</p>
資本的支出	建設改良費	改良費	21	改良費	3,888	2,229	1,659	0	0	0	0	2,229	<p>【効果】 建設改良工事、建設改良工事に伴う設計委託費及び調査委託料等。</p> <p>【特長等】 第2水源地取水施設改良工事設計業務を発注。</p>
資本的支出	企業債償還金	企業債償還金	21	企業債償還金	9,901	9,900	1	0	0	0	0	9,900	<p>【効果】 建設改良工事等の企業債償還金元金。</p> <p>【特長等】 例年通り。</p>